

第4章 エネルギー産業振興の基本方針

1. 本県が目ざすべきエネルギー消費構造

東京大学が提唱する「トリプル50(フィフティ)」という将来ビジョンを引き続き掲げ、トリプル50を「消費ベース」に換算した「化石燃料43%」「電力31%」「熱利用・再エネ等26%」を本県が2030年度に目ざすべき消費構造としています。

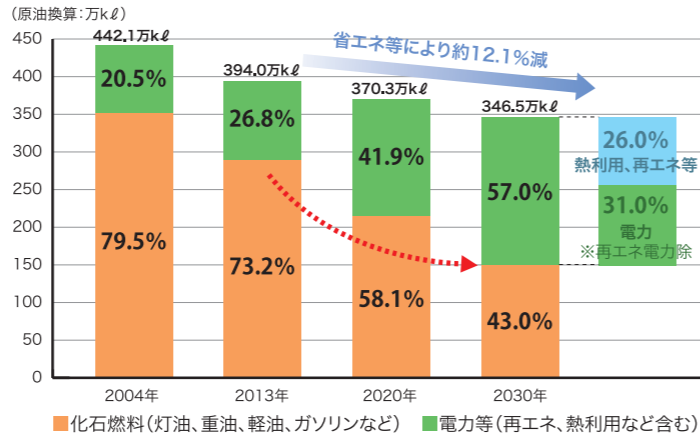
■ 2030年度に目ざすべき消費構造

トリプル50 (2030年度時点で目ざすべきエネルギービジョン)	エネルギー自給率	エネルギー利用効率	化石燃料依存率
	50%	50%	50%
供給ベース	化石燃料 (石炭、石油、ガス)	原子力+再生可能エネルギー	
トリプル50に対応した一次供給エネルギー	50%	50%	
消費ベース	化石燃料 (灯油、重油、軽油、ガソリン等)	電力 (再エネ電力除く)	熱利用・再エネ等
2030年度に目ざすべき消費構造	43%	31%	31%

2. 省エネルギーの推進

本県が目ざすエネルギー消費構造を実現するためには、徹底した省エネルギーの推進により、大幅なエネルギー効率の改善が必要であり、県民のライフスタイルや事業者のビジネススタイルを省エネルギー型、低炭素型に転換させていくための多様な取組を進めていきます。

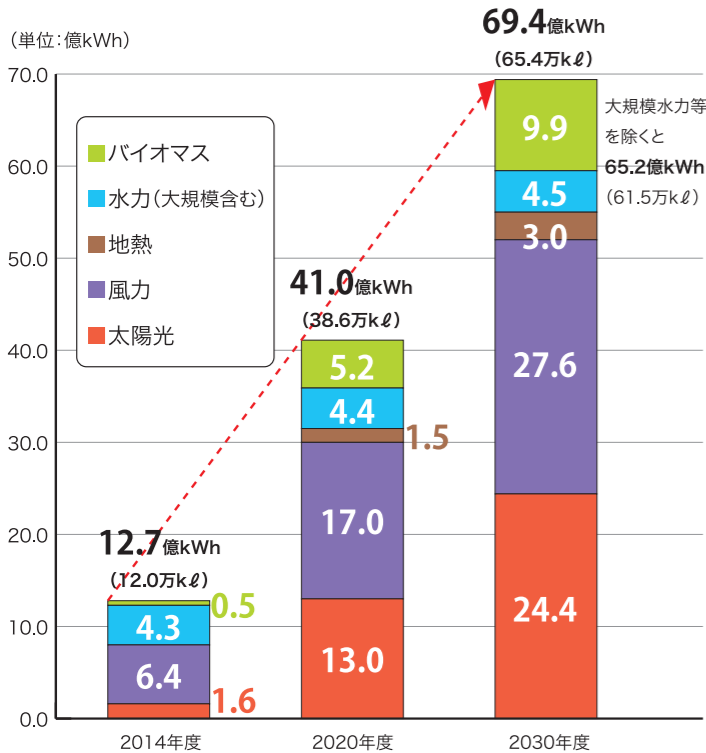
■ 青森県のエネルギー消費構造の推移及び将来見込



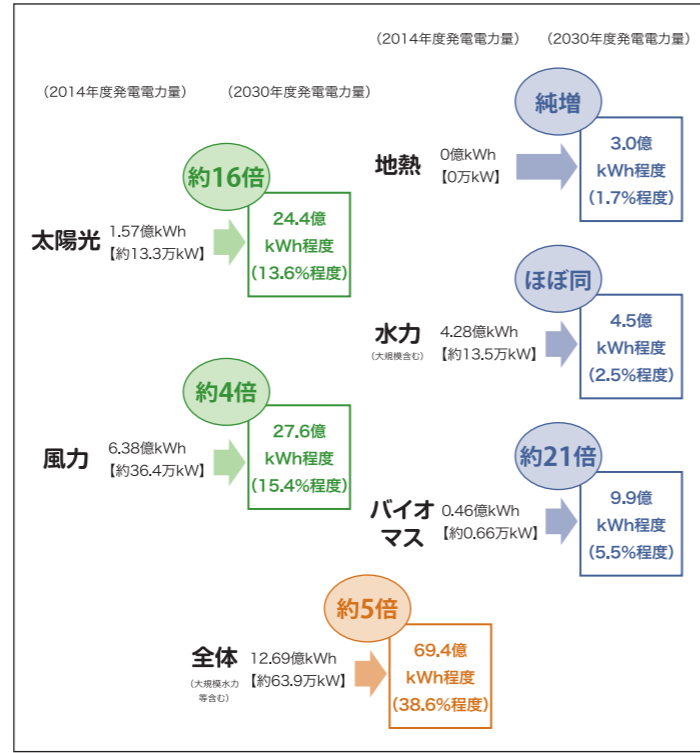
3. 再生可能エネルギーの導入

FIT設備認定量や事業計画等を踏まえ、本県における2030年度の再生可能エネルギー発電の導入量見込を69.4億kWh、2014年度比では約5倍と試算しています。(国の長期エネルギー需給見通しにおける導入量見込は2013年度比約2倍)

■ 青森県の再生可能エネルギー発電の2030年度の導入量試算



■ 青森県における再生可能エネルギー発電導入見込



4. エネルギー産業振興の基本的な考え方

「売電」のみならず、再生可能エネルギーや熱エネルギーを効果的に活用し、「エネルギーの地産地消」「自立分散型エネルギーシステム」を普及拡大させることによって、「人材」「資金」等が地域の中で循環し、地域の産業振興や雇用創出の原動力となる地域社会を旨とします。

また、トリプル50に基づくエネルギー消費構造に向けた取組を進めることにより、国のエネルギー政策に貢献するとともに、資源とエネルギーが効率的に循環する持続型、低炭素型の地域社会を旨とします。

5. エネルギー産業振興の基本的な取組

① 本県の強み、地域資源をとことん活かす

本県の強み、地域資源を最大限生かし、産業経済の活性化、新たな雇用創出につなげる取組を重点的かつ効果的に進める。

② エネルギー関連産業への地元企業の参入を進める

地域固有の様々なエネルギー資源を地元企業が主体となって活用できるよう、産学官金のネットワークを充実強化させ、技術面、資金面の支援体制を整備していく。

③ 農林水産業の活性化や地域産業の雇用拡大につなげる

再生可能エネルギーや熱の利用は、地元の需要に対応する形で、面的かつ効率的に導入を進め、本県の主要産業である農林水産業の活性化や6次産業化、農業者等の就労機会の拡大に寄与していく。

④ 積雪寒冷地にふさわしいエネルギーマネジメントを普及させる

積雪寒冷地である本県の光熱費の負担を抑制するため、熱と電気の利用を同時に行うコージェネレーション(熱電併給)の導入や再生可能エネルギー等による発電の熱利用を拡大していく。

⑤ 自立分散型のスマートコミュニティを築く

エネルギー供給等のサービス事業を地域が主体となって効率的に行い、暮らしやすい便利なコミュニティづくりを旨とす「スマートコミュニティ」を普及させ、災害にも強い自立分散型の社会を旨とす。

第5章 分野別戦略プロジェクト

太陽光や風力など11の主要なエネルギー分野ごとに、今後の事業展開の方向、具体的なプロジェクト等を示すとともに、可能な限り、事業規模や雇用創出効果等を試算しています。

【事業効果(全体)】



事業費 計 約8,000億円

- 1 太陽光 約3,700億円
- 2 風力 約3,200億円
- 3 バイオマス 約540億円
- 4 地熱・地中熱 約480億円
- 5 小水力 約40億円

雇用創出効果 計 約1万人

- 1 太陽光 約300人
- 2 風力 約400人
- 3 バイオマス 約1,800人
- 4 地熱・地中熱 約2,800人
- 5 小水力 約200人
- 6 海洋エネルギー 約1,800人
- 9 水素 約2,000人
- 10 スマートコミュニティ 約400人